

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	3,276	3,900	15,523
経常利益又は経常損失() (百万円)	260	75	296
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(百万円)	506	120	288
純資産額(百万円)	7,385	7,271	7,075
総資産額(百万円)	36,011	34,903	33,151
1株当たり純資産額(円)	97.84	100.55	97.86
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	7.04	1.67	4.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.54	20.72	21.23
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	879	650	1,673
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	348	26	505
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,191	1,448	415
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,838	3,379	2,606
従業員数(人)	583	496	490

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第8期第1四半期連結累計(会計)期間及び第8期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第9期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました無錫西杰服装有限公司は、当社の連結子会社が所有する同社に対する出資持分をすべて売却したため持分法適用関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	496	(221)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	48	(17)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
衣料事業(百万円)	619	87.6
インテリア産業資材事業(百万円)	1,367	133.0
非繊維事業(百万円)	260	125.2
合計(百万円)	2,246	115.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
衣料事業	1,250	87.4	247	85.0
インテリア産業資材事業	1,778	141.8	2	9.9
非繊維事業	995	149.3	409	276.6

- (注) 1. 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
衣料事業(百万円)	1,348	99.8
インテリア産業資材事業(百万円)	1,776	144.6
非繊維事業(百万円)	775	111.2
合計(百万円)	3,900	119.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 非繊維事業は、不動産賃貸収入等に係る販売実績を含んでおります。
3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
林テレンプ株式会社	-	-	639	16.4

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 前第1四半期連結会計期間における総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の景気刺激策が功を奏し、また輸出関連でも多少の明るさが見えました。しかし、低価格商品の流通によるデフレ傾向がみられ、本来の回復には至っておりません。

このような状況の中、当社グループの売上は回復基調にあり、また経費削減効果が出て増益となりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は3,900百万円（前年同四半期比19.0%増）、経常利益は75百万円（前年同四半期は260百万円の経常損失）、四半期純利益は120百万円（前年同四半期は506百万円の四半期純損失）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門は、景気回復の遅れに伴い、衣料品消費の落ち込みが長期化し、織糸・ニット系ともに減収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けが善戦して増収となりました。

テキスタイル部門は、一部郊外店の好調はありましたが減収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高1,348百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業損失41百万円（前年同四半期は82百万円の営業損失）となりました。

[インテリア産業資材事業]

カーペット部門は、自動車用品関係の需要増から増収となりました。

ファイバー部門は、展示会でのニードルパンチの使用減少や建材関係の不調はありましたが、新規用途展開の効果もあり前年並みの売上となりました。

不織布部門は、自動車内装材では前年より大幅に改善し増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては増収増益で、売上高1,776百万円（前年同四半期比44.6%増）、営業利益75百万円（前年同四半期は149百万円の営業損失）となりました。

[非繊維事業]

半導体部門は、主力の電動工具向けのヨーロッパ輸出が回復し増収となりました。

ファインケミカル部門も電子部品用途の高機能フィルム向けの復調やヘルスケア商品参入効果から増収となりました。

不動産部門、自動車教習部門は前年並みの売上となりました。

この結果、非繊維事業全体としましては増収増益で、売上高775百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益134百万円（前年同四半期比49.1%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,751百万円増加し、34,903百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金及び現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,555百万円増加し、27,631百万円となりました。その主な要因は、社債及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比195百万円増加し、7,271百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ773百万円増加し、3,379百万円(前年同四半期比19.0%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益131百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費133百万円、主な減少要因としては売上債権の増加840百万円及び仕入債務の減少36百万円等により、営業活動による資金は650百万円(前年同四半期比26.1%減)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出15百万円及び有形固定資産の取得による支出11百万円等により、投資活動による資金は26百万円(前年同四半期比92.3%減)の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2,100百万円及び社債の発行による収入1,079百万円、長期借入金の返済1,126百万円及び短期借入金の純減少額331百万円等により、財務活動による資金は1,448百万円(前年同四半期比33.9%減)の獲得となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,063,210	72,063,210	東京、大阪の各証券取引 所(以上各市場第一 部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	72,063,210	72,063,210	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	72,063,210	-	3,439	-	1,566

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 153,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,677,000	71,677	-
単元未満株式	普通株式 233,210	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,063,210	-	-
総株主の議決権	-	71,677	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株あります。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	153,000	-	153,000	0.21
計	-	153,000	-	153,000	0.21

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	68	68	79
最低(円)	54	58	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,387	2,614
受取手形及び売掛金	3,279	2,436
商品及び製品	1,694	2,033
仕掛品	430	262
原材料及び貯蔵品	1,083	892
その他	297	153
貸倒引当金	40	33
流動資産合計	10,131	8,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,442	1 3,508
機械装置及び運搬具(純額)	1 888	1 924
土地	18,043	18,043
建設仮勘定	2	0
その他(純額)	1 54	1 58
有形固定資産合計	22,432	22,535
無形固定資産		
その他	167	180
無形固定資産合計	167	180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308	1,217
その他	865	973
貸倒引当金	2	114
投資その他の資産合計	2,171	2,076
固定資産合計	24,771	24,792
資産合計	34,903	33,151

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,296	1,331
短期借入金	7,784	7,763
1年内償還予定の社債	770	490
未払法人税等	12	4
繰延税金負債	4	4
賞与引当金	93	-
その他	1,048	1,057
流動負債合計	11,011	10,652
固定負債		
社債	2,260	1,600
長期借入金	4,843	4,222
繰延税金負債	5,827	5,797
退職給付引当金	1,124	1,128
負ののれん	24	26
長期預り敷金保証金	2,291	2,520
その他	250	128
固定負債合計	16,620	15,423
負債合計	27,631	26,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439	3,439
資本剰余金	3,069	3,069
利益剰余金	620	500
自己株式	15	15
株主資本合計	7,114	6,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	124
繰延ヘッジ損益	34	47
為替換算調整勘定	18	33
評価・換算差額等合計	116	43
少数株主持分	40	38
純資産合計	7,271	7,075
負債純資産合計	34,903	33,151

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,276	3,900
売上原価	1 2,731	1 3,064
売上総利益	544	835
販売費及び一般管理費	2 687	2 669
営業利益又は営業損失()	142	166
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	-	2
為替差益	-	0
助成金収入	-	12
その他	8	10
営業外収益合計	9	27
営業外費用		
支払利息	85	81
持分法による投資損失	5	3
為替差損	6	-
その他	31	33
営業外費用合計	127	118
経常利益又は経常損失()	260	75
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	1
移転補償金	-	3 59
特別利益合計	4	61
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
たな卸資産評価損	245	-
関係会社出資金売却損	-	4
特別損失合計	245	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	502	131
法人税、住民税及び事業税	15	9
少数株主利益又は少数株主損失()	10	1
四半期純利益又は四半期純損失()	506	120

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	502	131
減価償却費	145	133
負ののれん償却額	-	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
賞与引当金の増減額(は減少)	74	93
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	85	81
固定資産廃棄損	0	0
関係会社出資金売却損益(は益)	-	4
移転補償金	-	59
たな卸資産評価損	245	-
売上債権の増減額(は増加)	85	840
たな卸資産の増減額(は増加)	214	18
仕入債務の増減額(は減少)	428	36
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	4	43
その他	205	114
小計	733	582
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	143	126
移転補償金の受取額	-	59
法人税等の支払額	3	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28	-
投資有価証券の取得による支出	1	15
関係会社出資金の払込による支出	92	-
有形固定資産の取得による支出	157	11
無形固定資産の取得による支出	67	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	348	26

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	894	331
長期借入れによる収入	2,205	2,100
長期借入金の返済による支出	953	1,126
社債の発行による収入	585	1,079
社債の償還による支出	100	160
建設協力金の返還による支出	272	272
割賦未払金の増加による収入	-	183
割賦債務の返済による支出	23	23
配当金の支払額	144	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,191	1,448
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	993	773
現金及び現金同等物の期首残高	1,845	2,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,838	3,379

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました無錫西杰服装有限公司は、当社の連結子会社が所有する同社に対する出資持分をすべて売却したため持分法適用関連会社ではなくなりましたので、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 8社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
 (自平成22年1月1日
 至平成22年3月31日)

(賞与引当金)

当第1四半期連結会計期間末においては賞与の支給額を確定させることが困難なため、賞与支給見込額の当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、13,216百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、13,095百万円であります。
2.受取手形割引高 267百万円	2.受取手形割引高 1,287百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1.通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 53百万円	1.通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 29百万円
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・雑給 190百万円 運賃・保管料 76 賞与引当金繰入額 25 退職給付費用 9 貸倒引当金繰入額 1 見本費 51	2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・雑給 195百万円 運賃・保管料 101 賞与引当金繰入額 39 退職給付費用 8 貸倒引当金繰入額 6 見本費 46
3.	3.無錫東亜紡織有限公司の移転に伴う最終の移転補償金の金額で59百万円入金されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,875</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,838</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 「投資その他の資産」の「その他」に含まれる関係会社出資金には、当第1四半期連結会計期間に完了した関係会社である武漢光谷微電子股?有限公司の出資払込により仮払金から振替処理したものの250百万円が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	2,875	預入期間が3か月を超える定期預金	36	現金及び現金同等物	2,838	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,387</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,379</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,387	預入期間が3か月を超える定期預金	8	現金及び現金同等物	3,379
現金及び預金勘定	2,875												
預入期間が3か月を超える定期預金	36												
現金及び現金同等物	2,838												
現金及び預金勘定	3,387												
預入期間が3か月を超える定期預金	8												
現金及び現金同等物	3,379												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 72,063千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 155,061株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,350	1,228	696	3,276	-	3,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	69	70	(70)	-
計	1,350	1,230	766	3,346	(70)	3,276
営業利益又は営業損失 ()	82	149	89	142	0	142

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,348	1,776	775	3,900	-	3,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	69	70	(70)	-
計	1,348	1,778	844	3,970	(70)	3,900
営業利益又は営業損失 ()	41	75	134	168	1	166

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工・販売、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失が「インテリア産業資材事業」で26百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、当第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失が「衣料事業」で0百万円、「インテリア産業資材事業」で1百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末に係るデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成22年3月31日）	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）
1株当たり純資産額 100円55銭	1株当たり純資産額 97円86銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり四半期純損失金額 7円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（ ）（百万円）	506	120
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 （ ）（百万円）	506	120
期中平均株式数（千株）	71,913	71,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社トーア紡コーポレーション
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に、連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）が提訴していた訴えが平成21年4月1日付けで和解合意した旨とその内容が記載されている。
3. 重要な後発事象に、連結子会社である無錫東亜毛紡織有限公司は平成21年4月7日に「無錫東亜毛紡織有限公司土地使用権の買取及び全面移転の補償に関する協議書」に調印した旨とその内容が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

株式会社トーア紡コーポレーション
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。